

国際環境の変化と北朝鮮の対外姿勢

—南北首脳会談と積極的対外姿勢の挫折—

平岩俊司

(静岡県立大学)

はじめに

2000年6月、金大中大統領が韓国大統領として初めて北朝鮮を訪問した。金大中大統領は北朝鮮の最高指導者である金正日共和国国防委員会委員長と南北首脳会談を開催したが、その後1年間で朝鮮半島情勢を巡る国際環境は大きく変化することとなった。こうした動きは、まず中日両国と北朝鮮の関係改善として顕在化した。周知のとおり、韓国が1990年にソ連と、92年に中国とそれぞれ国交正常化したことにより、北朝鮮はこれら両国との関係を冷却化させていたが、南北首脳会談を前後して北朝鮮は中日両国との関係回復を印象づけることとなった。のみならず北朝鮮は、EU諸国をはじめ、それまで国交のなかった多くの国と国交を樹立した。さらに米国との関係も改善され、オルブ赖ト国務長官の北朝鮮訪問に続いてクリントン大統領の北朝鮮訪問の可能性さえ指摘されたのである。

ところが、米国の大統領選挙の混乱と、その後登場したブッシュ政権の北朝鮮に対する強硬姿勢によって情勢は大きく変わり、2001年9月11日の米国における同時多発テロ（以下、「9.11」とする）によって米朝の緊張関係は決定的となる。その後、北朝鮮は態度を硬化させて第二次核危機へと至るのである。

本稿は、南北首脳会談という南北関係の劇的変化を契機として一時期模索された北朝鮮の積極的な対外姿勢に焦点をあわせて分析しようとするものである。後に詳述するように、南北首脳会談以降の国際環境は、明らかに北朝鮮に有利な状況にあり、こうした有利な環境を背景として積極的な対外姿勢をとることとなる。しかし、こうした姿勢は結局頓挫し、所謂「瀬戸際政策」をとること

となるが、それは、ある意味で北朝鮮の積極的対外姿勢の挫折の結果としてとらえることができる。北朝鮮の積極姿勢がなぜ挫折したのかを明らかにすることで、北朝鮮の外交上の特徴と問題点を整理したい。

1. 南北首脳会談と北朝鮮の対外姿勢積極化

2000年6月、金大中大統領の北朝鮮訪問によって実現した南北首脳会談で採択された共同声明では、双方の主張する連邦制提案の共通性を認め、「この方向から統一を志向」するとされたが、それは、ある意味で南北共存状態が当分続くことを南北の最高指導者が是認したことを意味していたと言ってよい⁽¹⁾。そしてそれは朝鮮半島をめぐる北東アジアの国際関係秩序に構造的变化を招来する可能性を秘めるものでもあった。南北首脳会談は、1999年末、北朝鮮が韓国にたいしてインフラ支援を要請したことを契機として、韓国側がこれを受けて2000年3月に金大中大統領がベルリンで北朝鮮に対するインフラ整備を含む大規模支援の意志表明をおこなった、いわゆる「ベルリン宣言」を経て、その後、中国を舞台とした南北間交渉の結果、南北首脳会談に結実したのである⁽²⁾。この歴史的な南北首脳会談を可能ならしめたのは、金大中大統領のいわゆる「太陽政策」であった。すなわち、98年に大統領に就任した金大中大統領は、それまでの北朝鮮との対決姿勢をあらためて、宥和政策によって北朝鮮に姿勢変化を促そうとしたのである。「太陽政策」を前提として北朝鮮が南北関係の改善の姿勢を見せたことで、これまで米朝関係を軸に推移していた朝鮮半島情勢は南北関係にその軸を移すかに見えた。

また、「太陽政策」とその結果としての南北首

脳会談は、朝鮮半島をめぐる北東アジアの国際関係秩序に構造的变化を招来する可能性を秘めるものでもあった。すなわち、それまでの南北両政権が対立していることを前提とする秩序から「対立していない南北」が共存することを前提とするものへと変質する新たな秩序形成過程を予見させたのである⁽³⁾。これを前提として朝鮮半島情勢は一気に複雑化することとなり、とりわけ、それまで朝鮮半島に対する影響力を低下させていたロシアと中国は再び影響力を増大させたのである。既述の通り、北朝鮮とロシア、中国の関係は、韓国が中日両国と国交を正常化させたことを契機として冷却化していた⁽⁴⁾。中日両国は、朝鮮半島の2つの政権と国交を持ったにもかかわらず、韓国と北朝鮮が対立していたことから、韓国と北朝鮮の狭間にたたされることとなり、両国の朝鮮半島に対する影響力は低下せざるを得なかつたのである。ところが、金大中政権が「太陽政策」を標榜して北朝鮮との対決姿勢を改めたことにより、中日両国の朝鮮半島にたいしてとりうる政策の幅が広がり、結果として朝鮮半島に対する影響力を増大させることとなった。2000年2月、ロシア外相イワノフが北朝鮮を訪問したが、このイワノフ訪朝は、90年のシェワルナゼ旧ソ連外相（当時）の訪朝以来、実に10年ぶりの外相訪問であった。世界規模での冷戦体制解体過程でおこなわれたシェワルナゼ訪朝は、その後のソ韓国交正常化とそれにたいする北朝鮮の反発もあり、北朝鮮にたいするロシアの影響力の低下を印象づけるものであった。その意味で、イワノフ訪朝に際して日朝両国が新たな善隣友好条約に仮調印し、さらに2000年7月にプーチン大統領が北朝鮮を訪問し、日朝友好関係の強化を印象づけたのである⁽⁵⁾。

一方、冷戦期、ソ連とともに北朝鮮情勢を大きく左右した中国も、冷戦終焉とその後の中韓国交正常化によって自らの北朝鮮に対する影響力の限界を国際社会に露呈することとなった。とりわけ、94年の金日成死亡を契機として金正日体制に移行する過程では、中朝関係の冷却化が指摘されてきた。しかし、1999年6月の金永南訪中、2000年2月の在平壤中国大使館訪問への金正日の訪問を契機として回復基調にもどり、首脳会談直前の

2000年5月と2001年1月の2度にわたって金正日が中国を訪問し、両国関係は完全に伝統的関係を回復したといつてよい⁽⁶⁾。

このような中日との関係改善の動きを前後して、北朝鮮は2000年1月のイタリアとの国交樹立をはじめ、オーストラリア（2000年5月）、フィリピン（2000年7月）、イギリス（2000年12月）、オランダ、トルコ、ベルギー（2001年1月）、カナダ、スペイン（2001年2月）、ドイツ、ルクセンブルグ、ギリシャ、ブラジル、ニュージーランド（2001年3月）など、これまで国交をもつていなかった諸外国と国交を樹立し、01年5月にはパーション・スウェーデン首相を団長とするEU代表団が訪朝し、北朝鮮はEUと外交関係を樹立した。また、2000年7月のARF（アジア地域フォーラム）閣僚会合への白南淳外相参加に象徴されるように、南北首脳会談以降の北朝鮮の積極的な外交姿勢が印象付けられることとなつたのである。こうした北朝鮮の積極的な姿勢は、北朝鮮の「新思考」⁽⁷⁾路線を背景とする積極的な对外姿勢として肯定的に評価する傾向にあったが、その一方で、国際社会における北朝鮮のイメージを変えるため、あるいはADB（アジア開発銀行）からの融資のための準備のための表面的な変化に過ぎないなど、さまざまな評価が可能であろう。しかし、いずれにせよ、金大中大統領の投じた「太陽政策」という一石が、朝鮮半島情勢を大きく動かしたことだけは間違いない。米朝関係が基軸となっていた朝鮮半島をめぐる国際情勢は中日との役割増大を含めて、一気にその構造を複雑化させ流動化させたのである。

ところが、次に詳述するように、北朝鮮は南北首脳会談以後も、基本的に米朝関係が朝鮮半島問題の基軸である、との認識を変更していなかった。北朝鮮はその後も中日との関係強化を目指し、2001年8月には金正日がシベリア鉄道でロシアを訪問し、また2001年9月には中国の国家主席・江沢民が北朝鮮を訪問して朝日、朝中関係の強化を印象づけたが、こうした動きが米国に臨むに際しての後ろ盾としての意味をもっていたことは改めて指摘するまでもなかろう。

2. 積極的対外姿勢の限界

南北首脳会談直後、米国は1998年のテボトン発射を契機とする経済制裁の一部を解除して貿易、商品、消費財、投資の制裁緩和と資本に点の禁止解除を実施した。しかし、依然としてテロリズムとミサイル拡散を理由とした経済制裁は残されたままであり、その後の米朝関係の中心議題は、やはりミサイル問題であった⁽⁸⁾。2000年7月、平壌を訪れたロシアのプーチン大統領に対して金正日は、北朝鮮の平和利用目的の「人工衛星」打ち上げを外国による代行を条件として「ロケット」の自国開発中止を示唆し、米国がこれに強い関心を示したため、これ以後ミサイル問題を巡る米朝関係は大きく進展することとなったのである⁽⁹⁾。そして、2000年10月には金正日の特使として趙明録・国防委員会第一副委員長がワシントンを訪問してクリントン大統領との会談に臨み、「過去の敵対感から脱した新たな関係を樹立する」ことを謳った「米朝共同コミュニケ」が発表されたのである⁽¹⁰⁾。また、「米朝共同コミュニケ」ではクリントン大統領の北朝鮮訪問の可能性も示唆され、その準備のため2000年10月にはオルブ赖ト国務長官が北朝鮮を訪問した⁽¹¹⁾。こうして米朝関係は一気に進展するかに見えた。ところが、米国大統領選挙の混乱により米朝間で妥結することができず、クリントン前大統領の北朝鮮訪問は実現することはなかった⁽¹²⁾。もとより米国大統領の北朝鮮訪問も無条件で実現するものではなく、ミサイル問題で北朝鮮側の大幅な譲歩が前提となっていたのであるが、そうした問題で米朝は合意に達することができなかつたのである。

一方、韓国の経済的不調を背景として金大中大統領が国内政局の運営に苦慮し、南北関係は必ずしも進展し得なかつた。南北首脳会談の契機となつたのが韓国の北朝鮮に対するインフラ整備を含む大規模経済支援であったことを前提とすれば、韓国からの北朝鮮に対する経済支援が進まない限り北朝鮮が南北関係の進展に積極的姿勢を示すはずはなかつた。2000年10月、南北首脳会談の開催とそれまでの民主化運動を評価されてノーベル平和賞を受賞したにもかかわらず「太陽政策」は

その限界を露呈し始めたのである。

こうした「太陽政策」の限界をいつそう際だたせたのが大統領選挙混乱の末登場した米国ブッシュ政権の北朝鮮政策とその後の朝鮮半島情勢である。金大中大統領は、ブッシュ政権発足直後の3月にワシントンを訪問し首脳会談をおこったがブッシュ大統領の「太陽政策」にたいする姿勢は必ずしも金大中の望むものではなかつた。大統領就任以後、初のアジア首脳との会談となつた金大中訪米に際して、ブッシュ大統領は、「太陽政策」に支持を与えるながらも、米国は北朝鮮に対して懐疑的であり、大量破壊兵器問題で北朝鮮側の譲歩がない限り米朝関係を進展させることはなく、早期の米朝交渉再会も見合わせる、と明言したのである⁽¹³⁾。2001年3月7日の米韓首脳会談で発表された共同プレス声明では、①過去50年間、朝鮮半島での戦争を防ぎ、安定、繁栄及び民主主義を増進してきた米韓安保同盟の根本的な重要性の再確認、②ブッシュ大統領は韓国の対北「太陽政策」を支持。両首脳は第2回南北首脳会談が南北関係のみならず北東アジアの安保に寄与することを期待する、③1994年の米朝「枠組み合意」の維持を再確認し、成功に向け必要な努力をする。米韓、日米韓の緊密な協議と協調を維持することの重要性に同意、④ミサイルを始めとする新たな脅威に対処するためには、積極的な非拡散外交、防衛体制など多様な措置を含む広範囲な戦略が必要だという認識で一致、⑤韓国の経済改革努力を支持し、米韓の通商分野での懸案を協議するため緊密な協力で合意。世界貿易機関（WTO）新ラウンドの早期開始を支持、などの諸点が発表された。ブッシュ大統領は7日、ホワイトハウスで金大中大統領と並んで記者団の質問に答え、北朝鮮には「透明性がない」とし、交渉の合意には「約束を守らせる検証手段の確立が必要だ」と表明し、クリントン前政権が合意寸前まで進んだミサイル規制をめぐる交渉を、そのまま引き継ぐことはしない方針を示したのである。ブッシュ大統領が、米韓首脳会談後、金正日に対する「懐疑心」や、北朝鮮国家の「秘密主義」を強調したことは、のちの米国の北朝鮮政策を考える上で示唆的であった⁽¹⁴⁾。

また、パウエル米国務長官も北朝鮮との関係改善をめぐる協議の即時再開に慎重な姿勢を見せ、ブッシュ政権が、クリントン政権のとった対話路線から一線を画す厳格な姿勢をとることを示唆した。パウエル長官は会談後の下院外交委員会で、北朝鮮について「1人の人間に権力が集中した専制的で破産した国家」との表現を用い、米国としては、たんに核とミサイルなどの大量破壊兵器のみならず「大規模な通常兵力、国民への圧迫、人権の侵害」など広範に及ぶとし、こうした問題に改善がない限り、米国の歩み寄りはないことを証言した⁽¹⁵⁾。こうして通常兵力問題が、核問題、ミサイル問題に加えて米朝間の焦点とされることが明らかとなり、クリントン政権末期に急速に進んだ米朝対話は停滞することとなったのである。米国が北朝鮮との交渉に消極的であることは、南北首脳会談以後の朝鮮半島情勢に大きな意味を持つ可能性を秘めていたと言ってよい。

また、日本との関係についても南北首脳会談の開催を契機として、日朝国交正常化交渉が再開するなど一時に好転するものの、拉致問題、歴史問題、賠償問題を軸に、解決の糸口すら見えない状況が続いた。

結局、北朝鮮の積極的外交姿勢は、韓国の「太陽政策」と表裏一体の関係にあり、しかも北朝鮮自身が自らの姿勢を変化させたわけではなく韓国の政策変化により朝鮮半島をめぐる状況が変化し、それを北朝鮮が受け入れたに過ぎなかつたのである。それゆえ、「太陽政策」の限界は北朝鮮外交の限界と同義であったといってよい。

3. 「9.11」と北朝鮮

ブッシュ政権と韓国の「太陽政策」の「ズレ」が南北双方にとって大きな誤算であったことは間違いないが、こうした趨勢を決定的にしたのが「9.11」であった。

「9.11」に対して北朝鮮は予想外に迅速に反応したといってよい。9月11日、まさに事件が発生した直後、北朝鮮は、在平壤スウェーデン大使館を通じて、アメリカに対して「哀悼の意」を伝達し、その翌日には、外務省スポークスマンが、

「テロとそれに対する支援に反対する立場に変わりなく、今回の事件についてもこのような観点から接近している」との論評を発表したのである⁽¹⁶⁾。こうした迅速な対応は、テロリズムとの関連をアメリカから疑われたくない、という北朝鮮の姿勢が見て取れる。

米国との関係に神経を碎く一方で、北朝鮮は「9.11」以降の日本の対応に警戒心をあらわにしていた。9月14日付けの『労働新聞』「自ら墓を掘る日本再侵策動」との論評を掲載し、日本の脆弱性について列挙し、仮に日本が挑発行為を行えば「自ら墓を掘ることになるだろう」していた⁽¹⁷⁾。

10月7日、アメリカはアフガニスタンへの攻撃を開始するが、ここまでではアメリカの行動について北朝鮮は非常に慎重な姿勢をとり続けた。その一方で日本に対しては法整備およびH2のロケット実験を中心に警戒心を強めていく。たとえば、9月18日には、小泉総理が後方支援許容法案の研究を指示したことに対して、「無分別に狂奔してはならない」という論評を掲載して日本の姿勢を牽制する⁽¹⁸⁾。しかし、アメリカの姿勢が徐々にアフガニスタン攻撃に向けて動いていく過程で、アメリカについても批判を強めていく。9月27日、朝鮮中央放送は「米国が報復作戦を推進」していることを報道し、「多くの国が報復行動への協力から手を引いている」とし⁽¹⁹⁾、9月28日には「国際社会は米国の軍事的報復を目指す心に憂慮を表明」として⁽²⁰⁾このように徐々にアメリカに対する警戒心を強めていくのである。とりわけ10月2日に韓国の空軍戦力増強をアメリカと韓国が発表し、これにたいして北朝鮮は強く反発することとなる。国連総会では北朝鮮代表は「主権平等を主張する独立国家にテロ国家というレッテルを貼り、軍事的介入と占領、一方的圧力及び制裁措置などで主権を蹂躪し苦痛を与える行為は、国家テロ行為として当然非難されるべきである」としたのである⁽²¹⁾。こうして10月7日、ついに米国がアフガニスタン攻撃を開始し、北朝鮮の米国非難はさらに強くなり、とりわけ日米の連携について批判的になっていくのである⁽²²⁾。

やはり北朝鮮として許容しがたかったのは、10月17日、日本の『読売新聞』、中国の『人民日

報』、韓国の聯合通信との記者会見に際してブッシュ大統領が金正日を「大変疑り深くて、物事をこっそりとやる点に失望したと言わざるを得ない」と評したことであった⁽²³⁾。これ以後、北朝鮮はアメリカの行動に対する警戒とともに、金正日にたいする「否定的表現」をめぐって批判を開するのである。

もっとも、対米批判を強める一方、北朝鮮は米朝対話を同時に要求していく。たとえば、10月23日に外務省スポークスマンが、ブッシュ大統領が金正日を「度を過ぎて疑り深い」と評したことに対して批判談話を出すが、その最後に「信義ある米朝対話の再開は、ブッシュ政権が最小限、クリントン政権末期にとっていた立場のレベルに到達してこそ議論される問題である」として米朝対話に積極的姿勢を見せる⁽²⁴⁾。また、10月29日付け『労働新聞』に「ブッシュの不埒な悪口を糾弾する」との論評を掲載し、「ブッシュ政権を絶対に信頼することはできない」と言いながらも、「われわれはアメリカとの対話を拒否するものではない」と主張する⁽²⁵⁾。そして、11月3日にはテロ資金供与防止条約への署名と、人質反対国際条約への加盟方針を発表して、テロリズムとの関係について非常に慎重に距離を取ろうとしていた⁽²⁶⁾。

4. 積極的対外姿勢の挫折 ——イラク戦争と第二次核危機

北朝鮮の慎重な姿勢にも関わらず、「9.11」以降、ブッシュ政権は北朝鮮に対して厳しく臨み、2002年の1月29日におこなった一般教書演説でブッシュ大統領は北朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」としたのである⁽²⁷⁾。これにたいして1月31日、北朝鮮外務省スポークスマンが「米朝関係史に米国大統領が直接政策演説を通じて自主的な主権国家であるわが国にこのように露骨に侵略威嚇をしたことはない」「これは事実上、われわれに対する宣戦布告に他ならない」として強く反発したのである⁽²⁸⁾。また、3月9日にロサンゼルスタイムズ紙が、ブッシュ政権が国防総省に対してイラク、北朝鮮など少なくとも7カ国を対象に核兵器の使用計画策定を命じていた、と報道

したことに対して、3月15日付けの『労働新聞』で「われわれは、これまでの数十年間、米国の恒常的な核脅威の中で暮らしてきたし、それだけに核戦争にも万端の準備ができている。もし、米国がわれわれに核惨禍を被らせようすれば、米本土も無事ではないだろう」と批判を強めるのである⁽²⁹⁾。

この後、合意枠組みで決められた北朝鮮に対する軽水炉供与とその前提となる査察受け入れのタイミングをめぐって米朝間の交渉は難航していたが、米国にとってより重要だったのはイラク情勢であった。国際社会の関心がイラク情勢に集中していたまさにそのとき、北朝鮮は米国との危険なゲームを開始した。日朝首脳会談直後の2002年10月3日から北朝鮮を訪問したケリー米国務次官補が北朝鮮に対して濃縮ウラン計画について詰め寄ったところ、北朝鮮はこれを認め「核兵器だけではなく、より強力な他の兵器も所有する」ことを示唆したのである⁽³⁰⁾。第二次核危機はここに端を発する。これをうけて11月14日、米国とKEDO加盟国は、94年の合意枠組みに基づく北朝鮮への重油供給を停止し、同29日にIAEAが、北朝鮮に核開発計画について査察に応じるよう要求した。しかし北朝鮮は、これを拒否し、12月12日に、合意枠組みで凍結された寧辺の核施設を再稼働させると表明し、その後、合意枠組みによって閉鎖されていた寧辺の原子炉から封印と監視用カメラの封印、さらにはプルトニウム抽出可能な約8000本の使用済み核燃料棒の封印も除去して、12月27日にはIAEAの査察官の国外追放を決定した。査察官は31日に出国し、国際社会は北朝鮮の核開発プログラムを直接的に監視する術を失った。そして、2003年1月10日、北朝鮮、NPTからの脱退を発表したのである⁽³¹⁾。

この事態に対して米国は1月14日、「北朝鮮が核開発をやめるのであれば（エネルギーや食糧支援など）大胆な政策を再検討する」としたが、北朝鮮はこれには応じず、引き続き危機を高めて米国に対して二国間交渉を迫り、不可侵条約締結を求めた⁽³²⁾。しかし、米国のかたくな姿勢の前に、ゲームは北朝鮮の思惑通り進まなかった。イラク戦争が米国有利に進むものと思われた後の4月

12日、北朝鮮外務省スポークスマンは、「米国が対北朝鮮政策を大胆に転換する用意があるなら、我々は対話の形式にこだわらない」として多国間協議受け入れの可能性を示唆したのである。この北朝鮮の発言を受けて米朝間での水面下を経て、米国、北朝鮮に中国を加えた3者協議が開催されることになった。米国との二国間交渉にこだわってきた北朝鮮の態度を改めさせたのがイラク戦争の動向であったことは間違いない⁽³³⁾。

イラク戦争は北朝鮮に二つの大きな衝撃を与えた。第一に、北朝鮮が米国の圧倒的な「力」を目の当たりにし、ある種の恐怖感を感じたこと間違いない。とりわけ、イラク戦争当初、米国がセイキン大統領そのものを攻撃対象にして体制崩壊を目指し、戦闘を極小化しようとしたことに象徴されるように、いったん先端が開かれれば、米国は金正日体制そのものの崩壊を目指して軍事行動を起こす可能性が高いことを認識せざるを得なかつたはずである。第二に、イラクが大量破壊兵器についての国際的査察を受け入れたにもかかわらず、米国によって攻撃を受けたことも北朝鮮にとっては大きな衝撃であったといってよい。イラクの場合、もちろん、査察受け入れの経緯、タイミングなどについて問題は残るもの、米国の「強い意志」の前には、国連でさえその行動を抑止しえないとの認識を強くしたに違いない。

北朝鮮のNPT脱退は声明の後3ヵ月後の4月10日に正式に発効することとなっていたが、それを目前に控え、国連安保理では北朝鮮問題が議論されることとなった。ところが中国の強硬な反対によって非難声明は採択されなかった。北朝鮮は、この過程の4月6日、スポークスマン声明を発表し、「安保理がイラク問題を論議してきたことが、今回米国の戦争の口実に悪用された」と指摘し、「イラク戦争は、査察を通じた武装解除に応じることが逆に戦争を招くことを示している」としていた⁽³⁴⁾。この発言からは、北朝鮮にとってのイラク戦争の教訓が如実にあらわれているが、後に明らかにされたように、このときすでに多国間協議開催についての交渉が水面下で進められていた。3月31日に米政府当局者がニューヨークで北朝鮮側と接触し、米朝日韓中ロによる「6カ

国協議」の開催を正式に申し入れていたのである。4月12日の外務省スポークスマン声明で明らかになる北朝鮮の姿勢変化はこのような水面下での交渉を受けてのものであった。先に指摘した二つの教訓から、北朝鮮は、まずもって対話の枠組みを作り、その中で核問題を交渉カードとして米国に対して取引を求めていく、というものだったといつてよい。北朝鮮にとって不本意な多国間協議を受け入れたことにはこうした判断があったものと思われる。2つの衝撃は、北朝鮮首脳部にそれ以後のアメリカとのゲームのシナリオを大きく修正させたのである。

5. 多国間協議の模索

——米朝中3者協議と「寛容な解決策」

米国側が6者協議を提案したにもかかわらず結果的に米朝中3者協議となつたことから、北朝鮮側が2者協議にこだわったことをうかがわせる。その意味で、4月12日の外務省スポークスマン声明によって北朝鮮が多国間協議受け入れの姿勢を示したことはそのタイミングを前提とするとききわめて示唆的である。もとより、既述のとおり、このタイミングはイラク戦争の趨勢が米国有利に進むものと思われた後のものであり、それが北朝鮮の姿勢を大きく変えさせたことは間違いない。しかし、NPT脱退の発効が北朝鮮の姿勢を変化させた可能性も排除しない。すなわち、NPT脱退が発効することは、逆に北朝鮮にとっても「命綱」を失うことを意味するからである。逆説的ではあるが、北朝鮮にとっても国際的合意は体制維持のための担保になっていたのである。いずれにせよ北朝鮮はその姿勢をかえ、北朝鮮の核問題は米朝中3者協議にゆだねられることとなり国際社会はその動向を見守った。

しかし、4月23日から3日間にわたって開催された米朝中3ヵ国協議は、結果的に目立った進展は見せなかつた。むしろ、北朝鮮側代表の李根外務省米州局副局長が米国側代表ケリー国務次官補に対して「核兵器保有」と「使用済み核燃棒の再処理終了」を示唆したため、状況は複雑化した⁽³⁵⁾。そもそも、3日間にわたる会議にもかかわらず、米朝中3ヵ国代表が同じテーブルに着いて

実質協議を行ったのは初日だけで、3日目の短時間の非公式協議を別にすれば、2日目、3日目については、米中、中朝が個別に協議を行うという形態だったようである。そのことからも、当事者である米国と北朝鮮の両者に姿勢変化が無い3者協議には、ある種の限界があったと言わざるを得ない。北朝鮮は徹頭徹尾この協議を2者間協議として位置づけ、米国も徹頭徹尾他者間協議にこだわった⁽³⁶⁾。その結果明らかになったのは、北朝鮮が「寛容な解決策」を提案しという事実のみである。その内容は、米国、日本との国交正常化を進め、段階的に経済支援・協力を受ける、最終的に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が建設中の軽水炉を引き渡し、代わりに核施設放棄に応じる、などが盛り込まれていたという⁽³⁷⁾。北朝鮮は、核開発計画の放棄の前提条件として、北朝鮮の安全の確約、米朝関係の正常化などに加え、日本との国交正常化を求め、経済支援への期待を示したという。

3者協議が開催されている4月24日、北朝鮮は朝鮮中央通信の論評を通じ、「国と民族の自主権を守るために、ひたすら強力な物理的抑止力がなければならない」と主張し核兵器保有への意欲ともとれる姿勢を見せたが、北朝鮮はこれ以後も核開発プログラム放棄の可能性を示唆していることから、少なくとも対話を求めていたことだけは確かである⁽³⁸⁾。この後、中国の積極的な働きかけによって、北朝鮮問題は6者協議へとその舞台を移すことになるのである⁽³⁹⁾。

結語

1974年3月に開催された最高人民会議第5期第3次会議の最終日、北朝鮮は「米国国会に送る書簡」を探査し、米国にたいして平和協定締結を提案した。書簡は、①米朝両国は、互いに相手側を攻撃しないことを誓約し、直接的な武力衝突の危険性を除去する。また米国は、韓国政権を庇護せず、統一を妨げず、朝鮮半島の内政に一切干渉しないという義務を負う、②米朝双方は、軍事力増強と軍拡競争を中止し、朝鮮半島外から兵器と作戦装備、軍事物資の持ち込みを一切中止する、

③在韓米軍は「国連軍」の帽子を脱ぎ、最短期間に一切の武器を取りまとめて完全に撤退する、④韓国からすべての外国軍隊が撤退したのち、朝鮮半島はいかなる外国の軍事基地にも作戦基地にもならない、の四点を内容としていた⁽⁴⁰⁾。このとき以来、北朝鮮にとって米国との関係構築こそが最大の外交的目標であったといってよい。こうした思考は、南北首脳会談後に一時的に見られた積極的対外姿勢に際しても基本的に変化は無かった。既述のとおり南北首脳会談は、北朝鮮にとって有利な国際環境をもたらしたといってよい。韓国との関係改善は言うまでも無く、それに伴って、冷戦終焉以降関係を悪化させていた中国、ロシアとの関係を、もちろん冷戦期のそれとは異なるものの、再構築することができた。さらにその他の国々との関係を樹立することにも成功した。そして結局霧散してしまったとは言え、クリントン大統領の北朝鮮訪問の可能性まで指摘されるほど米朝関係も改善に向かっていた。ところが、こうした有利な環境にもかかわらず、北朝鮮は米国との関係構築に拘泥するあまり、米国が姿勢変化をするとやむを得ず対決姿勢をとらざるを得ず、いわゆる瀬戸際政策に邁進することとなる。

そもそもこの時期の北朝鮮の対外姿勢は、多くの成果を得たものの、こうした外交的獲得物は北朝鮮の変化によるものではなく、北朝鮮を取り巻く環境の変化によるものであったといってよい。とりわけ、韓国の変化は、大きな意味を持っていた。周辺諸国にとって、北朝鮮との関係構築が難しかったのは、北朝鮮自身の問題であったことは間違いないが、それとともに韓国が、日米両国が北朝鮮との関係を構築することを是としなかったためでもある。その意味で、「太陽政策」はきわめて大きな意味を持っていたといってよいが、北朝鮮自身の姿勢が変化したわけではなかったことから、こうした有利な状況変化に乗り遅れることとなった。南北関係の変化に伴う朝鮮半島をめぐる構造的变化をうまく利用できなかつたのである。こうした変化の本質を受け入れていなかつたからである。

北朝鮮にとって、この時期の状況は、対米関係を構築するための有利な環境であつて、必ずしも

総合的に自らをとりまく環境、劣勢に立たされていた南北関係などを回復するための有利な環境として捉えられていたわけではない。相変わらず北朝鮮にとっては米朝こそが自らの外交的目標であった。それゆえ、いくら有利な環境が造成されたとしても、米国の姿勢に左右されるという構造にある。そして、米国との緊張関係が極みに達するとき、北朝鮮は多国間協議の場をある種の「安全地帯」として、そこに避難するのである。

もっとも、逆説的ではあるが、北朝鮮が当該地域の情勢を左右するイニシアティブを握るには、あらゆる状況を米朝二国間関係に巻き込むしかないもの事実である。かりに多国間調整によって自らを取り巻く状況を開拓しようとすれば、中国、韓国、日本のいずれかがそうしたプロセスのイニシアティブを握ることになる。その意味で北朝鮮にとって多国間協議の場は「安全地帯」以外のなものでもない。この後開始される6者協議が中国のイニシアティブによって処理される過程は、まさにそれを示唆して余りある。結局、北朝鮮が対米関係を自らの対外姿勢の基軸におき、なおかつそれに拘泥する姿勢を維持する限り、北朝鮮問題は、米朝関係を軸に推移する構造から脱することはできず、さらに言えば、米国の朝鮮半島政策に左右されることにならざるを得ないのである。それゆえ北朝鮮は、自らにとっての有利な国際環境をいかしきることができず、米国の姿勢が自らの意にそぐわない場合、米朝関係を緊張させざるをえないのである。

- (1) 南北首脳会談の共同声明については、『労働新聞』2000年6月16日。
- (2) このあたりの経緯についてはドン・オーバードーファー著、菱木和美訳『二つのコリア [特別最新版] 国際政治の中の朝鮮半島』(共同通信社、2002年)、494-500ページを参照されたい。
- (3) 伊豆見元「南北首脳会談後の朝鮮半島と日本」『東亜』No.398(2000年8月)、6-20ページ。
- (4) 抽稿「朝鮮半島危機と中国」小此木政夫編『危機の朝鮮半島』(慶應義塾大学出版会、2006年)、165-189ページ。
- (5) 斎藤元秀「朝鮮半島危機とロシア」前掲小此木政夫編『危機の朝鮮半島』、200-201ページ。抽稿「朝鮮半島への関与目指す『大国』ロシア」『東亜』No.400(2000

年10月)、35-49ページ。

- (6) 抽稿「中国の対朝鮮半島政策」川島真編『中国の外交——自己認識と課題』(山川出版社、2007年)、155-172ページ。
- (7) 2001年1月の3紙共同社説「新世紀の要求に合致するように、思想観点と思考方式、闘争気風で根本的な革新を起こすことは、われわれに提起された優先的な課題である」との表現が用いられ、北朝鮮が経済改革に乗り出すのではないかとの評価がされた。『労働新聞』2001年1月1日。また、「新思考」を背景とした積極的対外姿勢については、たとえば『産経新聞』2001年1月23日、『朝日新聞』2001年5月1日、などを参照されたい。
- (8) 道下徳成「北朝鮮のミサイル外交と各国の対応」前掲小此木政夫編『危機の朝鮮半島』84-86ページ。
- (9) 前掲、ドン・オーバードーファ『二つのコリア』、507-509ページ。
- (10) 『朝鮮中央年鑑2001年度版』(朝鮮中央通信社、2001年)、534-535ページ。
- (11) 前掲、ドン・オーバードーファ『二つのコリア』、509-513ページ。
- (12) 前掲、道下徳成「北朝鮮のミサイル外交と各国の対応」、86ページ。
- (13) 『朝日新聞』2001年3月7日。
- (14) 『朝日新聞』2001年3月8日。
- (15) 『北朝鮮政策動向』No.316(平成13年第6号)26-27ページ。
- (16) 『北朝鮮政策動向』No.322(平成13年第12号)7ページ。
- (17) 『労働新聞』2001年9月14日。
- (18) 『労働新聞』2001年9月18日。
- (19) 『北朝鮮政策動向』No.322(平成13年第12号)58-59ページ。
- (20) 『北朝鮮政策動向』No.322(平成13年第12号)59ページ。
- (21) 『朝日新聞』2001年10月3日。
- (22) 『北朝鮮政策動向』No.322(平成13年第12号)14-18ページ。
- (23) 『読売新聞』2001年10月18日。
- (24) 『北朝鮮政策動向』No.322(平成13年第12号)18-19ページ。
- (25) 『労働新聞』2001年10月29日。
- (26) 『北朝鮮政策動向』No.324(平成13年第14号)36ページ。
- (27) 『読売新聞』2002年1月30日。
- (28) 『北朝鮮政策動向』No.326(平成14年第2号)4-7ページ。
- (29) 『労働新聞』2002年3月15日。
- (30) 『読売新聞』2002年10月7日。

- (31) このあたりの経緯については、船橋洋一『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン——朝鮮半島第二次核危機』（朝日新聞社、2006年）。422-447ページ。
- (32) 『北朝鮮政策動向』No.339（平成15年第2号）25-34ページ。
- (33) 倉田秀也「6者会談の成立過程と米中関係——『非核化』と『安保上の懸念』をめぐる相互作用」高木誠一郎編『米中関係——冷戦後の構造と展開』（日本国際問題研究所、2007年）、69-92ページ。
- (34) 『北朝鮮政策動向』No.345（平成15年第7号）30ページ。
- (35) 『朝日新聞』2003年4月26日。
- (36) 『北朝鮮政策動向』No.345（平成15年第7号）31ページ。
- (37) 『北朝鮮政策動向』No.345（平成15年第7号）32ページ。
- (38) 『北朝鮮政策動向』No.345（平成15年第7号）34ページ。
- (39) 6者協議の展開に着いては、拙稿「北朝鮮核問題と6者協議」『アジア研究』第53巻第3号（2007年7月）、33-40ページを参照されたい。
- (40) 『労働新聞』1974年3月26日。